

記載例

(別記様式第3の4 -1/1-)

指定を受けようとする個人事業者又は法人は、住民票の抄本又はこれに準ずるもの（個人事業者）、定款及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの（法人）、指定事業者事業実施計画書（別記様式第3の4（別紙））、指定要件に関する宣言書（別記様式第3の5）、並びに、その他参考となる事項を記載した書類を添えて、認定地方公共団体に提出してください。

別記様式第3の4（第13条関係）

指定申請書

令和〇年〇月〇日

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇
(△△ △△)

指定の申請先の認定地方公共団体の
長の氏名を記載してください。

法人の名称及び代
表者の氏名又は個人
事業者の氏名を記載
してください。

東日本大震災復興特別区域法第38条第1項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第13条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名
株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇
(△△ △△)

2. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地
〇〇市〇〇1-2-3

3. 設立年月日（法人に限る。）
令和■年■月■日

商業登記簿に記載されている
設立年月日を記載してくださ
い。

4. 指定事業者事業実施計画（別紙）

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。